

世界平和計画

軍縮は、それを達成する実際的手段がないまま、半世紀以上にわたり地球の諸政府の注目を集めてきた。

戦争の問題に対するいかなる解決も、政治的安全保障および産業的安全保障という、より大きな問題を解決しなければならない。

今日の傾向は、結合へ向かっている。そして今日の緊急性は、人間が決定権を保持している間に、国際的な政治および経済の諸問題に対する真の解決へ向けて、確固たる前進の一步を踏み出すことである。

人類の真の進歩を平和的に統合することは、戦争・反乱・武力による政府転覆、またはその他の混乱した遺憾な行為に訴えることなく可能である。

以下の青写真は、現代の傾向と平和的手段を活用することにより、政府と産業に対して、より安定した持続力と人類へのより大きな奉仕を確保することが可能であることを示すために提示される。

繁栄を伴う平和は、空虚な夢ではない。そして、その目的に向けた決然とした統一的前進は可能である。

以下のプログラムは、これらの目的を達成すること以外に、いかなる目的も関心も持たない。

段階別プログラム

ステップ 1

すべての政府に、すべての原子兵器・備蓄・および原子製造の管理を、ただちに国際連合へ引き渡すよう説得すること。

ステップ 2

国際連合およびすべての政府に、国際都市の用地を選定し、これを建設するよう説得すること。その場所は、好ましくは北アフリカの地中海沿岸であり、そこでは土地造成によってその面積を拡大でき、また地球のための通信回路を容易に中心化させることができる。

ステップ 3

すべての政府に、政府首脳・議会・および国会を含む首都機能を、国際都市へ移転するよう説得すること。

ステップ 4

国際都市にいる各国政府首脳から、その国の内部の各郡または州の政府に至る通信線および指揮線を確保すること。（ここで『郡』および『州』という言葉は、各国によって異なるが、国家政府の下位にある次の政治的・地理的階層を意味する。）各国内の郡または州を、国際都市にいる国家元首の管理下にある自治単位と見なすこと。

ステップ 5

国際連合における再構成を実現し、その加盟代表を、土地の面積および価値、生産および建設の価値、ならびに人口数から成る公式に基づかせること。

優遇された国家のためのすべての特権的区分、および少数の国による拒否権の行使を廃止すること。

国際連合を、司法部門・二つの議院・および行政部門に編成し、主要な役職者は、それぞれが代表する国の内部で民衆により選挙または選任され、国際連合の長は、国際連合の上下両院の投票によって選ばれるものとする。

国際連合憲章を、国家元首および国際問題を統治することに明確に従事する文書へと改革すること。その憲章において、個人または小規模共同体へのあらゆる干渉または統治を禁ずること。労働・労働条件・労働時間・労働場所・住居、またはその他いかなる個人的事項の規制も禁ずること。特に、『個人を本人自身から守る』または想像上の敵から守ることを目的とした法律を禁じ、そのような干渉を受けた国または個人には、国際裁判所における法的救済および損害賠償への完全な手段を与えること。

いかなる国家・州・または郡の政治・信条・宗教・民族性・慣習・またはイデオロギーへの干渉も禁ずること。

いかなる理由によっても、イデオロギー・人種・肌の色・または信条を優遇または不利に扱うよう、国際連合内部の諸集団が圧力をかけることをすべて禁ずること。

ステップ 6

州・郡・または国家が、他の州・郡・または国家に対抗して、相互援助または戦争的援助を行う条約を禁ずること。

ステップ 7

国際連合の下に小規模で有効な武装部隊を創設し、各州および郡の長の指揮下にある犯罪および住民管理のための部隊、ならびに国家・州・または郡の長を保護するために通常必要とされる小規模な護衛隊の水準を超える、地球上のその他すべての戦争施設を解体または廃止すること。これらの部隊は厳しく制限され、国際部隊の兵力を大幅に下回るものとする。

既存の軍隊要員の個人的利益に十分な配慮と補償を行い、退職・州部隊または国連部隊への転属、またはその他の活用によって移行が行われるよう説得すること。また、国連は既存のすべての軍事基地を継承し、そのための補償を行うこと。

ステップ 8

安定した実質的な国際経済措置を説得すること。

経済を、インフレーションおよびデフレーションの最も根本的な定義に基づかせること。すなわち、インフレーションは財よりも貨幣が多い結果であり、デフレーションは貨幣よりも財が多い結果である。そして、それに従って財政事項を維持すること。

国際通貨基金（IMF）を国際連合へ引き渡すよう説得すること。

すべての国家の中央銀行、または中央銀行業務を、この基金へ引き渡すよう説得すること。

各国の国家銀行または中央銀行を通じて、すべての州または郡にこの基金の支部を設置すること。

各州または郡に対して、その不動産または動産の正確な価値に相当する貨幣を、その地域の貨幣として割り当て、個人または法人の手中にある既存の貨幣を新貨幣と交換すること。他のいかなる貨幣も印刷または発行することを許可しないこと。

毎年、慎重な調査によって、郡または州に現存する資金を、その生産性に合うよう増加または減少させること。その原則は、購入されるべきものを購入するためには、貨幣が存在しなければならない、ということである。

貨幣の価値を、実物の財および不動産に対して維持すること。

紙幣および硬貨の性格は、一方の面にその国際価値を、他方の面にその国内または地方の名称を示すものとすべきである。

将来の資金供給の処理は、国際通貨基金から、郡または州にあるその国の国家銀行または中央銀行の支部へ、さらにその州の民間銀行へと行われるべきであり、すべては、各郡または州におけるその国家の中央銀行支部を通じて、国際連合の監督および指示の下に置かれるものとする。

都市・郡・または州の政府の財政は、通常どおり、それぞれ独自の課税によって賄われるべきである。そして国家政府は、そのすべての経費および運営のための資金を、郡または州からのみ受け取り、個人または会社から直接受け取ってはならない。国家のための金額は、各郡または州の総収入の十五パーセントを超えてはならず、その郡または州から国際都市にある国家の首都へ直接支払われるものとする。

国際連合の財政は、各郡または州の総収入の追加十パーセントを国際連合へ直接支払うこと、および各国家政府がいかなる源泉から受け取る総収入の八パーセント、ならびに国際通貨基金へ支払われる利息から成るべきである。

いかなる州・郡・国家・または国際連合による租税資金の徴収も、純額基準で行うことを厳しく禁じるものとする。これにより、個人・会社・都市・郡・州・または国家の財務上のプライバシーへの侵害を抑制し、徴収の複雑さと費用を軽減する。

これらの税収から、あらゆる種類のすべての費用が支払われるべきであり、郡または州から独立した『特別な』国際連合税または国家税にさらに頼ることはあってはならない。そのような慣行は禁じられるべきである。

ステップ 9

国際連合および国家政府に対し、国際連合および国家政府（ただし州、郡、または市の政府を除く）の活動は、(a) 司法の運営、(b) 公共の安全、(c) 人および物資の安全な輸送の促進、(d) 私的および公的債務の回収の保証、(e) 公共通信の効率的な処理、(f) 公衆衛生の保護、ならびに (g) 自己保存、に限定されるべきであると説得すること。

国際連合または国家政府が、(a) 個人への干渉、(b) 道徳に関する法律、(c) 人種および宗教問題、(d) 労働者・労働組合・および賃金、(e) 民間企業の経営、(f) 生産、(g) 税務目的を含むいかなる口実による個人または会社の書類記録の収集、(h) 娯楽、(i) 少数派または多数派の人種的または宗教的目的の推進、(j) 政府以外のいかなる活動分野における独占の成立への援助、(k) 戦争への従事、に関与することを禁じること。

司法の運営において、犯罪は『人または財産に対する実際の意図的暴力、または十分な補償なしに財産を意図的に奪うことをもたらす攻撃的行為』と定義されるべきであり、これを超越るものは刑

事法の範囲に含まれるとは見なされず、その他すべては民事司法と見なされ、会社または個人による民事訴訟のみに服するものとする。

ステップ 10

国際連合および国家政府に対し、治療または福祉の問題に関心を持たず、それらについて賛成または反対の立法をしてはならず、また医療独占または『法的手続き』の創設を助けてはならないこと、さらに国際連合または国家政府は個人への支援または支援の欠如に関心を持たないが、公共事業の生産を奨励する範囲においてのみ個人を援助できることを説得すること。拡大する人口の個々人を国連および国家政府（ただし州・郡・または市の政府を除く）が世話し続けることは、すべての個人が奴隷となる世界的な専制を作り出すことなしには不可能であるためである。

ステップ 11

一般軍縮において処分されなかったすべての兵器・核分裂性物質・および戦争的または危険な戦争生産物は、国際都市において十分な保管または修理施設を備えられ、完全に、かつ国際連合およびその武装部隊の管理下にのみ置かれるべきである。

戦争施設の違法な生産を防止するため、国際連合によって世界中で十分な巡察および探知施設が維持されるよう取り決めること。意見の対立する国家が、通常の民事訴訟における国際裁判所の決定に従うことを拒み、戦争を威嚇する場合には、通常兵器および通常部隊のみが使用されるよう強制すること。

この惑星上の戦争においては、国際連合によってであっても、いかなる核分裂性物質も使用されないよう強制すること。

軍隊の宿営およびその行動に関する文明的な規則が、国際連合の部隊に課されるよう取り決めること。

いかなる国際連合部隊も、第一に国家に属し、第二に国際連合に属するものであってはならず、そのような部隊はすべて国際連合によって募集され、維持されるよう取り決めること。

国際連合部隊においてさえ、軍事または警察の徴兵制が存在しないよう取り決めること。

国際連合部隊は、侵略戦争によって脅かされていない加盟国の秩序維持に用いられてはならず、また一つの国家または州の内部に取まっている反乱を抑えるために用いられてはならないよう取り決めること。ただし、その反乱軍が他国を攻撃する場合、他国から攻撃する場合、または国際連合への加盟継続を拒否する場合のみは例外とする。

ステップ 12

国際都市自体の政府は、国際連合にも、いかなる他の国家にも利害を持たない一団によって運営されるものとし、この団体は政治的関係を持たず、国際連合またはその諸国家による政府運営に干渉することができず、国際都市の名目的かつ通常の市政のみに関心を持ち、都市を創設し維持し、国際都市の区域内においてのみ暴動、内乱、および犯罪を防止することに関心を持つものとする。そのすべての居住者は、殺人、窃盗、および共同体の一員に対するその他の犯罪について、いかなる免責もなく、そのような市政管理に服するものとする。

この市民法人は、『国際都市市民法人』の名称で、国際連合によって恒久的で取消不能の憲章により設立され、その後は、国際裁判所における訴訟の可能性を除き、政治的管理から完全に独立した

ままであるべきである。大政府によって排他的に建設され運営される首都は、建設が遅く、無関心に管理されることは広く知られている。市民法人は、流行的な報復やえこひいきから免れていなければならない、また個人的利益と報酬によって、美しく平和な都市の建設・維持・および継続に専念していなければならない。市民法人は、すべての政府政策および時代の関心事または傾向から超然としていなければならない、これらのことはその憲章において保証されなければならない。

市民法人の会員資格は個人単位とし、会員は本人自身または会社を代表できるが、一つの会社は一人の会員によってのみ代表されるものとする。

そのような会員には、大都市の建設・維持・サービス・および商業の必要を構成する、多様な技能と資材のすべての分野における世界有数の組織の代表が含まれるべきであり、統治・警察・および金融もこれに含まれる。各会員は、市民法人に対して百万ドルを誓約するが、支払いはしないものとする。会員は二千名とする。

会員は次に、都市計画・維持・サービス・および商業の各部門を代表する二十名の評議員を、五年の任期で選出するものとする。

評議会は次に、常任議長を選出または承認するものとする。

いかなる会員も、他の会員を『買い取る』ことを許されるべきではない。会員の地位が空いた場合には、すべて補充されるべきである。会員資格は相続可能であってはならない。

その後、市民法人は、国家・国際通貨基金・または銀行が受け入れ可能な債券を、その諸活動の各部分を担保として総額五千億ドル発行し、この資金調達によって、必要であれば国際連合の政治的援助を得て、建設に必要な土地を取得し、拡張に十分な地形およびすべての必要施設を確保するものとする。

そこへ移送された国家記念物を除き、あらゆる種類の土地・建物・公共設備・およびサービスは、国際都市市民法人に属し続けるものとし、都市のすべての料金・税・手数料・および収入は、永続的に市民法人に属し続けるものとする。

都市の設計は、選択的爆撃または攻撃を防ぐような方法で各国本部を集合させるべきである。ただし、各国に割り当てられる土地は広大であるべきであり、居住区域はその国家政府の中心から扇状に広がり、それ自体は他の国々とともに国際連合の中心から扇状に広がるものとし、すべて広大な大通りおよび商業地区を可能にするものとする。高速輸送のための長大な地下網・大きな港湾・各種飛行場・広大な商店街・ホテルおよび住宅地区、ならびに多数の娯楽施設および公園、特別に建設されたりゾート地区、優れた公共設備を備え、国際都市を地球上で最もよく計画され、最もよく建設され、最も快適な都市にするよう努めるべきである。そして市民法人のすべての努力は、自らの利益のためにも、それをそのようにすること、そして地球上で最善かつ最も検閲的でない市政を提供することに集中すべきである。

この都市は自由港として維持されるべきであり、国際資金が、これを補う財またはサービスを提供することなく都市へ流入することによって生じるインフレーションの脅威を吸収するため、あらゆる努力がなされるべきである。したがって市民法人は、政府の売店・食堂・または法人の管理下でない娯楽サービスを許してはならず、都市全体の生活費を低く保つよう努め、それによって安定した非政治的な住民をも獲得し、絶えず変動する政治的人口の影響を最小限に抑え、過去の福祉管理型首都の運命を防ぐべきである。各国家および国際連合から、市民法人は、都市およびそのサービスを維持するため、国家政府および国際連合が国家政府から徴収するすべての収入の十パーセントを受け取るべきである。

首都の初期建設は、可能な限り、以前の首都の敷地および政府建築物を複製するものであるべきであり、可能な場合には、リンカーン記念堂から最高裁判所ビルに至るワシントンのモール全体のように、これらを移設すべきである。その費用はその国家が負担し、市民法人の指導と協力の下で行われるか、または市民法人による原価に十パーセントを加えた方式で行われるものとする。ただし、その他すべての非政府建築物は、市民法人の費用で建設され、市民法人が所有すべきである。

警察問題において、暴力犯罪・暴動・および内乱に関わる場合、国際都市の境界内で行動することを許されるのは、市民法人の部隊のみであるべきである。

市民法人によって、いかなる種類の引き渡しも許可されるべきではない。

地位にかかわらず、すべての者は市民法人の法律に拘束されるべきである。いかなる種類の暴力も、政治的理由によって容認されるべきではない。

市民法人は、その収益ある未来が、堅実な建設・優れた施設・美しくもてなしのよい都市・そして個人への報復や流行的な魔女狩りから離れた、温和だが有効な政府に依存していることを十分に認識しているべきである。

国際都市の創設および管理において他の政府から干渉を受けた場合、市民法人による救済手段は、国際裁判所・各国の裁判所・または市民法人自身の都市裁判所において利用可能であるべきであり、さらなる権利侵害に対する財政的補償金を市民法人に供託させ、後の濫用によってその供託金を没収できるものとする。

ステップ 13

議会・国会・または国家もしくは州の首脳間の会議など、すべての国内会議または国際会議は、罰金を科して、国際都市の区域外で行うことを禁じられるべきである。

ステップ 14

いかなる国家元首も、国際危機の時には国際都市を離れることを許されるべきではなく、また一年のうち三か月を超えて国際都市を不在にしてはならない。国家政府の人員の過半数が国際都市から撤退すること、または国家内に国家首都を建設することは、国際連合に対する宣戦布告を構成するものとする。

ステップ 15

国際連合またはその部隊は、戦争という犯罪を理由に攻撃したいかなる国も占領し続けてはならず、その国が武装解除され次第、速やかにその国の正当に選定または選挙された国家元首へ返還すべきである。

国際連合は、その地域の状況にかかわらず、委任統治・占領・またはその他の手段によって、地球上の区域に対する独立した主権を取得すべきではない。

国際連合は、領土を取得するため、反乱を鎮圧するため、または戦争を行うために、国家政府の指導者へ資金を提供すべきではない。

ステップ 16

兵力を集中させ、禁じられた軍需品を取得し、または戦争へ導く状況を誘発したとして有罪とされた国家は、その征服の企てが実際に起こり、失敗し、侵略国家が打ち破られたならば負うことにな

ったであろう賠償金に相当する賠償責任を負うべきである。そしてそのようなすべての賠償金は、国際連合土地造成基金へ支払われるべきである。

ステップ 17

国際連合は、政府を除くいかなる科学または人文学においても、『正統科学』を定義または概説したり、正統性という考えを導入したりすることを許されるべきではない。また、遺伝学における改革を試みることは、正気または精神異常を定義すること、精神異常者と分類すること、または彼らを世話することも許されるべきではない。さらに、疾病の流行を止める、または隔離することを超えて、いかなる科学または実践のための宣伝運動に従事することも許されるべきではない。

ステップ 18

宇宙探査は、それが戦争的製造の可能性を構成するため、個々の国家または民間の関心事に許可されるべきではなく、そのようなすべての活動は国際連合によって実施されるべきであり、その目的のために既存のすべての資材・技術・施設・および人員を取得するものとする。そしてそのような計画から得られたすべての情報は国際連合に保管され、戦争から切り離される場合には、すべての科学者に自由に利用可能とされるべきである。

ステップ 19

国際連合は、経済的配分を助けるため、また地球・その河川・野生生物・再植林・漁業・ダム・および土地造成を再生するために、国家を通じて、または直接に、運動、資金提供、および公共事業を行うことを許されるべきである。ただし、完成した結果としての財産は、それぞれの国家へ引き渡さなければならない。しかし、国際連合の検査によって、その国家がそのような計画の運用を継続していないことが明らかになった場合には、維持資金を差し止めることができる。そしてこれにより、土地・大気・河川・および海洋のすべての汚染は、それが惑星に影響を与える限り、国際連合の管轄となるが、国家・州・郡・または都市による独自の行動を禁じるものではない。

ステップ 20

国際連合も、いかなる国家政府も、国際資金または国家資金によって維持されているか否かを問わず、公立または私立のいかなる学校においても、教育課程を定めたり、出席を要求または規制したりすることを許されるべきではない。また、学位の要件を定義したり、いかなる種類の学業水準の達成を要求したり、いかなる回りくどい手段によっても個人の教育または宗教を規制したりすることも許されるべきではない。さらに、国際連合または国家政府は、州または郡の市民にいかなる形であれ教化を要求することも、彼らの精神的適性またはその欠如について宣告することも許されるべきではない。

しかし、国際連合または諸国家は、自らの雇用の目的のために望む要件を定めることができ、職員のために政府に関する課程を実施することができ、またこの目的のために国際都市に大学を構成することができる。ただし、職員または公務員の子どもに教化を要求してはならない。

教育および学校の活動と科目は、教育のための国際資金または国家資金を受けているか否かにかかわらず、完全に州・郡・または市の政府の管轄であり、自律的であるべきである。

ステップ 21

この計画によって実際の直接損失を被ったいかなる個人・会社・または政府も、国際通貨基金の枠組み内に設けられる一般請求事務所へ、事実に基づき立証された請求を提出することにより、国際

通貨基金から全額補償されるべきである。そして、そのような請求が却下された場合は、国際連合総会の請求委員会へ付託されるべきであり、そこでさらに却下された請求は、国際裁判所の下級部門によって審理されるべきである。

ただし、そのような請求は、イデオロギー上の事実・征服・押収・征服された地域の損失・または一九六〇年一月一日以後の裁判所の判断に基づくものであってはならない。国際都市市民法人の憲章が国際連合によって授与された日から一年後に開始または締結された契約授与または任命に基づく個人的または契約上の請求は、有効と見なされるべきではない。

ステップ 22

国際連合の幹部または職員は、その公的行為について、国際裁判所における民事訴訟の手続きを通じて個人的責任を負うべきである。ただし、その行為が国際連合の基本法に違反し、国際連合以外の利益のために行われ、かつ個人・会社・州・郡・または国家に実際の損害を直接もたらしたことが、合理的な疑いを超えて証明された場合に限る。

ステップ 23

国際連合および国家政府は、郡または州からの引き渡しに関するすべての権限を否定されるべきである。なぜなら、一つの政府を持つ世界は、好意を失った個人に逃げ場を与えないことが悪名高く知られており、この抑制を欠けば、結果として監獄のような奴隷状態をもたらすからである。

ステップ 24

資金または国際資金の配分は、人種・肌の色・信条・政治的多数派または少数派、『後進性』または『進歩性』を優遇または不利に扱うすべての努力から切り離されるべきであり、現在の経済および生産上の根拠のみに基づくべきである。そして国際通貨基金内における財政操作によって、人種・肌の色・または信条を抑圧または高揚させようとするすべての努力は、反逆的なものと見なされるべきである。

ステップ 25

国際連合職員および地球の人々に対する長期的な教育プログラムが行われるべきであり、世界政府を創設する諸原則への継続的な忠実さを一般的要求へと高めるべきである。特に、国際連合は国家の政府であり、戦争へ導いた主権の無秩序を終わらせるために設立され、個人の統治または日常生活への干渉からは超然としており、ただ彼らに平和の静穏と繁栄を提供するためにのみ存在する、という根本原則への忠実さである。

ステップ 26

これらの明確な原則に基づく国際連合の新憲章は、この計画が実行された後は、修正の対象となるべきではない。なぜなら、諸国家が異議を唱える力を引き渡した後にそれを変更することは、誠実な行為ではないからである。平和を保証するためには、この憲章は存続しなければならない。